

令和2年度 千葉県地方創生総合戦略推進会議 開催概要

- 1 日 時 令和2年12月23日（水）午後2時～午後4時
- 2 場 所 三井ガーデンホテル千葉 3階平安
- 3 出席者 明石座長、堤副座長、榎本委員、大澤委員、小茂田委員、庄司委員、杉本委員、
関委員、永富委員、深谷委員、宮島委員、矢萩委員

4 議事概要

(1) 千葉県地方創生「総合戦略」の進捗状況について

○明石座長

それでは、議事に入ります。

次第に従い、千葉県地方創生「総合戦略」の達成状況について、事務局から説明をお願いします。

○政策企画課長

政策企画課長の金子でございます。

私からは、議事（1）の「千葉県地方創生『総合戦略』の達成状況」について、ご説明をさせていただきます。大変恐縮ですが、着座にて失礼いたします。

まず、本戦略につきましては、計画期間5年間ということで、さきほど明石座長からもお話がありましたとおり、最終年度の達成状況ということになります。

それでは、お手元の資料1「千葉県地方創生『総合戦略』の達成状況について（令和元年度）」につきまして、ご説明させていただきたいと思っております。

こちらの資料1でございますが、左上にございますピラミッド型の図形は、本戦略の施策体系について、整理したものでございます。

左上の四角囲みの中に記載されておりますとおり、本戦略は2つの大きな柱から構成されておりました、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした取組をまとめた「戦略Ⅰ」、そして、地方創生の実現に向けた施策をまとめた「戦略Ⅱ」がございまして、

なお、戦略Ⅱにつきましては、4つの基本目標を掲げておりました、
基本目標1は、経済の活性化の観点から設定をしたものであり、一人ひとりの働きたいがかなう千葉づくり

基本目標2は、交流人口等の増加の観点から、国内外の多くの人々が集う魅力あふれる千葉づくり

基本目標3は、子供を安心して生み育てる観点から、それぞれの結婚・出産・子育ての希望がかなう千葉づくり

基本目標4は、持続可能な地域社会の確立という観点から、安全・安心なくらしがかなう千葉づくり

というところを掲げさせていただいております。

戦略Ⅰと戦略Ⅱの4つの基本目標を合わせた計5項目をピラミッドの頂点にある「大項目」と位置付けております。

この「大項目」の達成状況を測るための指標として、「数値目標」14の指標を掲げております。

「数値目標」につきましては、5つの大項目ごとに設定しております。それぞれの項目ごとの目標につきましては、本資料の左下、No.1「観光入込客数」から、右側に行きまして一番下のNo.14「特別養護老人ホーム整備数」までとなっております。

再び、資料左上のピラミッド図をご覧くださいと思います。

「大項目」の実現に向けました施策体系ということで、28項目の「中項目」と位置付けておりまして、この「中項目」の達成状況を測るための指標といたしまして、58の重要業績評価指標、「KPI」を設定しております。

「KPI」の具体につきましては、資料を1枚おめくりいただきまして、2枚目に記載してございます。No.15から右下のNo.72までの58項目となっております。

再び、資料1にお戻りください。

資料左側中段の「令和元年度の達成状況について」ご説明いたします。

戦略策定時において設定した目標値に到達した場合は「達成」、目標値に届いていないものの戦略策定時の現状値を上回っている場合は「進展」、現状値を下回っている場合は「進展せず」と、3段階で判定しております。

具体について、若干ご説明させていただきます。

資料右側でございます(2)のNo.7の「人口の社会増」でございますが、「増加を目指す」という目標を掲げております。戦略策定時の8,364人を上回るという意味で、「8,364超」と記載しているところでございまして、令和元年度の実績値は、1万7,187人となっております。

このように、目標を上回っていることから、達成状況を「達成」と判定しています。

続きまして、(3)No.10の「子どもを生き育てやすいと感じる家庭の割合」につきましては、80%以上という目標を掲げておりましたが、令和元年度の実績値は、79.9%となっており、目標値には届いていません。しかしながら、戦略を策定した当時の76.0%は上回っているということで、一定程度の進捗はあったと認められることから、達成状況を「進展」と判定しています。

続きまして、「進展せず」についてですが、1枚おめくりいただきまして、資料左側の下段あたり、No.39の「海面漁業漁獲量」については、令和元年の実績値が11.1万トンとなっており、目標値である19万トンに到達せず、なおかつ、戦略策定時の現状値である13.4万トンをも下回ったことから、達成状況を「進展せず」と表記しているところでございます。

資料1にお戻りいただきしたいと思います。

説明文の下に2つ並んでいる円グラフですが、これは、各数値目標・KPIの達成状況を、達成・進展・進展せざるの3段階の区分別に取りまとめたものでございます。

まず、左側の円グラフにつきましては、計 72 の項目の指標のうち、令和元年度の実績値が現時点で把握できていないもの、6つの指標がございますが、これを除いた、66項目の指標につきまして、達成状況をまとめたものでございます。

66項目のうち、84.8%に当たる56項目の指標において、「達成」又は「進展」した、という結果になっております。

続いて、右側の円グラフをご覧くださいと思います。

今回、令和元年度の実績値が現在把握できない6指標について、直近の公表数値、例えば平成30年度の実績値、をもとに達成状況を、仮に把握したものでございます。

計画策定時の現状値を上回っている場合は「進展」、下回っている場合は「進展せず」と判定しております。なお、こちらにつきましては、判定結果をカッコ付きで示しています。

具体的な例をご紹介しますと、同じ資料の右側上段、No.4にございます「県内製造品出荷額等」については、令和元年の実績値が未判明ですが、平成30年の実績値が13兆1,432億円となっており、戦略策定時の13兆33億円を上回ったことから、達成状況をカッコ付きの「進展」と判定しています。

なお、このように令和元年度の数値が判明していないものにつきましては、グレーの網掛けで表示しております。

また再び左側の円グラフにお戻りいただきたいと思います。

ただいま御説明いたしました、カッコ付きの判定結果も含めて整理したものがこの円グラフになりまして、全72項目の指標のうち、84.7%に当たる61項目の指標で、「達成」又は「進展」した、という結果になっております。

なお、達成状況を「進展せず」とした指標についてですが、例えば、1枚おめくりいただきまして、先ほどご覧になっていただきましたNo.39の「海面漁業漁獲量」をご覧ください。

こちらにつきましては、目標値に達しなかった要因としましては、本県における主要魚種であるカタクチイワシやサンマなどの水揚げ量が、資源変動により減少しているほか、令和元年度は台風等による被害により、出漁日数が激減したことが考えられます。

県といたしましては、今後も、小型魚の保護など資源管理型漁業の推進や、有用魚介類の種苗放流などによりまして、水産資源の維持・増大を図っていくこととしております。

なお、今申し上げました「進展せず」と判定した指標も含めまして、全72項目の指標ごとの分析結果ですとか、今後の取組方針につきましては、お手元、別冊に配布させていただいております参考資料1「千葉県地方創生『総合戦略』推進管理シート（令和元年度実施分）」にそれぞれの指標に対して記載しておりますので、後程、ご覧いただければと思います。

続きまして、資料2「千葉県地方創生『総合戦略』の総括について」という資料をご覧くださいと思います。

こちらにつきましては、先ほどご説明させていただきました、戦略の 14 項目の数値目標についての動向及び今後の取組方針等々を記載しているものでございます。

なお、14 項目のうち、2 つ再掲をさせていただいているものがございますので、実質 12 項目について、こちらの方を記載させていただいておりますので、予めご了承願いたいと思います。

こちらの資料では、それぞれの指標について、戦略策定後の 5 年間の数値の推移を折れ線グラフで示しまして、その要因分析、課題、そして今後の取組方針等を記載したものでございます。

また、この 5 年間の実施内容や成果、浮かび上がってきた課題、さらに、今後の取組方針につきましては、先ほど御紹介いたしました別冊の参考資料 1 から抜粋をして記載しているものでございます。

この 12 項目の指標のうち、令和元年度の目標を達成したものにつきましては、「② 外国人延宿泊数」、「③ 通訳ボランティア新規養成者数」、「⑦ 人口の社会増」この 3 項目が達成をしております。

また、令和元年度の実績値が未判明であるものの、平成 30 年度、前年度の実績値が令和元年度の目標をすでに上回っているものにつきましては、

「④ 県内製造品出荷額等」、「⑤ 県内年間商品販売額」、「⑥ 農業産出額」の 3 項目となっております。

残りの 6 項目につきましては、令和元年度の実績値が目標に届いてはいないものの、戦略策定時の現状値は上回っていることから、「進展」という結果となりました。

次に、個々の指標のうち、達成したものと進展したものから、それぞれ代表的なものを 1 例ずつ、その概要に沿って御説明させていただきたいと思います。

まず、達成したものといたしまして、「② 外国人延宿泊数」について御説明させていただきます。こちらにつきましては、海外メディアや旅行会社の招請による本県観光地の PR 等に取り組んだ結果、479 万 8 千人と 3 年連続で過去最高値を更新し、令和元年の目標値 266 万 7 千人を超えたところでございます。

一方、本指標は暦年での集計でございまして、新型コロナウイルス感染症の影響というものはまだ数値として表れていない状況です。この影響は令和 2 年以降表れてまいります。そこで、今後は各国の新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、さらに積極的にプロモーションを展開するとともに、観光資源の磨き上げ等によりまして、地域のブランディングに取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

次に、進展したものから 1 つご紹介させていただきたいと思います。

「⑩高齢者対策について満足している県民の割合」についてでございます。こちらにつきましては、進展しているものの目標との乖離が比較的大きいというものになります。令和元年度の実績値が 22.8%と計画策定時の 15.5%を上回っておりますが、目標値であります 35.5%に対しまして大きく下回っている状況でございます。

この原因といたしましては、特別養護老人ホーム整備数が、目標に達していなかったことのほか、高齢者を支える施策が幅広いため、満足する面がある一方で、不満な面もあるのではないかと分析しているところでございます。

今後は生涯大学校の運営や市町村における介護予防の取組の支援等によりまして、高齢者の方の社会参加と健康づくりを支援し、併せて、地域包括支援センターの機能強化に向けた市町村の取組を支援していくことによりまして、満足していただける県民の方の割合というものを増加させていきたいと考えております。

県といたしましては、こうした各指標項目の達成状況等を踏まえながら、「様々な分野における人材の確保・育成に向けた取組」といった新たな基本的視点を加えて策定いたしました「第2期千葉県地方創生総合戦略」において引き続き各施策を推進し、本県における地方創生の実現に努めていきたいと考えております。

雑駁ではございますが、私からの説明は以上でございます。ご審議くださいますよう、よろしくお願いいたします。

○明石座長

金子課長、ありがとうございます。非常にわかりやすい説明で、令和元年度までの達成状況と5年間のトレンドと言いましょうか、達成状況のグラフの2つの説明がございました。

それでは、各委員の方々からご質問、ご意見がありましたらお願いいたします。

深谷さん、全体から見てまず最初に印象をお願いできますか。

○深谷委員

ありがとうございます。明石座長と最初からご一緒させていただいておりますので、少しだけ述べさせていただきたいと思えます。

振り返りまして、6年前に地方創生が始まって、早急に千葉県は総合戦略の立案をされたと記憶に残っております。K P I も含めてかなり綿密な設計をなさったと思えましたので、私自身も色々な地域に関わっており、ぜひ千葉県をモデルにという話をあちこちでさせていただいたことを覚えております。

5年経ちまして今日ご報告ということですが、総じて目標に対してきちんと達成をしていけていると思えます。多分、千葉県の皆さんはここで安堵されてということはないんじゃないかと思えますが、47都道府県の中で千葉県は日本の縮図に近い状況だという風に私自身は思っております、毎回そのようなお話をさせていただいていると思えます。

とすると、県をまとめるということと、日本全体を推進していくという2つの役割を皆さんは担っていると思っております。今現在達成している、達成していないにかかわらず、環境変化が非常に大きいので、今立てている指標が本当にK P I になっているのかどうかという一歩進めた検討を

進めていくんじゃないかと思います。そういった面をぜひ期待したいという部分と、総合戦略は大きく4方向になっていますが、特になかなか難しい4番の「安全と安心なくらしがかなう千葉づくり」については、私自身は進捗をされていると理解をしていますが、もしかするとKPIの立て方を再考されてもいいのかなと、そういう風に思った次第です。

○明石座長

貴重なご意見ありがとうございました。では、榎本委員、お願いします。

○榎本委員

社会福祉協議会で私は民生委員をやらせていただいております。全体としての指数というのは、報告があった状況だと思いますが、実は千葉県内はかなり温度差があります。私は鴨川なんですけど、安房の方では高齢化が40%を超えている所もあり、鴨川市だと38%くらいですかね。千葉市の方にくると若い人が多いという温度差があります。なので、対策も地域地域によってある程度きめ細かな対策をする必要があるのだろうと感じます。

こちら、福祉人材が足りないということはどこでも慢性的に言われているわけです。その対応については、県の色々な対応、外国人の対応、色々積極的にやられているのは分かるんですが、実際、現場は介護施設をつくるにも人が集まらないのでなかなか立ち行かない、施設が増えないという現状がありますから、やはりその前段をどうするのかということと、もう一つ、千葉県の人口は630万人いますが、そうすると県内ではなくて東京の方に出勤されている方っていうのはかなりいると思います。その辺を差し引いてどのくらいの方が実際県内で生活されているのかということ、この辺のことも十分把握されたうえで、きめ細かな施策を打っていただければありがたいと思います。

○明石委員

榎本委員、ありがとうございました。全体的に630万人というデータもわかりやすい。けれども、例えば人口1万人以下の市町村とか、3万人から5万人の市町村とか、7万人から8万人、30万人、船橋市で見れば60万人以上、そう分けて見ると福祉状況等に温度差がある。今後、特に4番目の「安全安心なくらし」というのは高齢者問題が入ってくると、そういう個別の分析も大事になってくるのご指摘、ありがとうございました。

他に。大澤委員、いかがですか。

○大澤委員

はい。先ほど深谷委員からも今後のKPIの取り方についてとお話がありましたけれども、例えばですが、7番の「人口の社会増」については達成ということになっていますが、県東・県南地域ですと、減少していく市町、自治体が多いわけです。今後、そういった地域をどうするかというの

は地方創生総合戦略における大きな課題だと思っております。

そういう中で、ワーケーションという言葉も最近このコロナで言われていますけれども、やはり県東・県南地域というのは豊富な自然というか観光資源があって、ワーケーションに適した地域だと思います。そういった利点を生かすような取組を県と市町村が一体となって、行政だけではできないんですけども、取り組んでいただきたいと、これが一つ意見です。

もう一つは、「観光入込客数」について、今年はコロナでするので仕方ないんですが、進展ということになっていますが分析を見ますとやはり日帰り客が多いと。千葉県の課題というのは首都圏の日帰り圏にあって、どう宿泊客を増やしていくかというのが観光地の活性化にもつながるということなんですけども、やはりなかなか難しい課題だなと思っています。私個人的には、自治体同士の連携、あるいは自治体と観光事業者の連携というのをもっと強めていかないといけないと。一つの点ではなくて、観光圏として連携を強めなければいけないのではないかと思いますので、そういった中で市町村や観光事業者との県内連携という事例があれば教えていただきたい。

○観光企画課

宿泊を伴う観光における自治体、観光事業者との連携など新たな取組があればということでご質問をいただきました。県内におきましては、これまでも外房地域ですとか、市原市が中心となった周辺 10 市町で構成されるような中房総地域、また、県を越えますけれども、香取市と茨城県の潮来市や鹿嶋市が連携した水郷三都など、広域連携の動きはございます。

また、その他にも、いすみ鉄道、小湊鐵道などのローカル鉄道の沿線などでの連携の動きが現在ございます。

最近では、温暖な気候と地形を活かしまして、館山市、南房総市など 3 市 1 町が連携して取り組むサイクルツーリズムの推進事業ですとか、東京湾フェリーさんと富津市などの 4 市 1 町が連携して取り組む宿泊滞在型の観光地域づくり、「コト消費」を推進するような事業ですけれども、こういったものが自治体間・事業者間の連携事業として進められているところでございます。

県では、これらの継続的な誘客につながる魅力ある観光地域づくりに向けた取組に対して補助するなど、支援をしているところです。

また、県では、東京 2020 大会の開催を契機としまして、お客様に「千葉に来てよかった」「また千葉に来たい」と感じていただけるように県内市町村や事業者の皆さんと連携して、「オール千葉おもてなしキャンペーン」など、おもてなし機運の醸成にも取り組んでいるところでございます。

○明石座長

ありがとうございました。小茂田委員、資料の 2 枚目で、No. 37「県産農林水産物の輸出額」、No. 38「新規就農者数」が進展せず、No. 39「海面漁業漁獲量」は先ほど説明があったのでわかるのですが、No. 40「有害鳥獣による農作物被害金額」も進展せずとあるんですが、なにかいい知恵はあります

か。こうやれば進展するというような。

○小茂田委員

はい、ありがとうございます。座長が目を付けていたところと同じようなところに目を付けていたのですが、残念ながら妙案というものはなかなかないですね。

輸出の関係ですが、総じて実績値の令和元年度というのは台風被害でデータとしては正常ではなかった可能性というのがあると思います。それまで過去4年間のトレンドがどうなっているのかというあたりも含めて見た方がいいと思うんですが、農林水産物の輸出については森田知事も非常に積極的に推進をされ、我々JAグループも県と一体となって取り組んできたところであります。

令和2年については、コロナの影響で一切トップセールスというのはできなかったという状況もあります。世界規模、地球規模で見えていきますと、食料は不足をしている状況です。ただ、日本の場合は輸出を伸ばしていかないと農業振興もままならないという実態もありますので、積極的に伸ばしていくと、国も5兆円規模でということを目指しておりますので、引き続き地道にやっていかなければいけないのかなと。

ただ、私共、実際にトップセールスに行ってみて非常にこれでいいのかなと思ったのが、個人的には一件ありまして、海外のマーケットで物産展など、なにに県産品コーナー、なにに県コーナーなど日本の中で各県が競い合っている。我が国の場合、例えばオーストラリアのなにに州のビーフだとかそういったことではないですよ、もう少し大きくくりでやっているだろうからそうしたつまらない競争をやっていく必要はないだろうなと。もっとジャパニーズというところで売り込んでいくべきではないかなという気が、個人的には受けました。

それから、新規就農者については、これもなかなか指標が達成できない状況ではありますけれども、やはり一番のネックは所得の問題かと思えます。儲かる産業かということでもありますけれども、ものによっては儲かる、それから工夫によって色々売り方なども含めまして儲けていくというのは考えられると思うんですけれども。ちょっと話の向きは変わりますが、今年の3月に新たな「食料農業農村基本計画」が閣議決定されました。再び食料自給率45%を目指しましょうという指標が立てられました。食料の安全保障について、国民の理解醸成をしていきましょうという風に方針に出しております。そういった中で、どうしたら国民の皆さんが農業の大事さというのをきちんと認識して、農業が一つの産業ではあるんだけど一産業として見てしまうには本当にそれでいいのかなというのがあります。言い方は語弊があるかもしれないですけども、食料は生活のためではないんです。生存のためなんです。人間が生きていくために食料が必要なんです。生きていくために、極端な話、車はなくても生きていける。そういったところから、一つの産業として一次産業を見てしまうのは問題なのではないかなと、これも「食料農業農村基本計画」の中で国や自治体がきちんと考えていかなければいけないと。

それから、「有害鳥獣による農作物被害」ですが、これは悪循環を繰り返してしまっています。耕

作放棄地が増えていって、里に下りてきてしまう、耕作放棄地が住処になってしまう。ということで、どんどん拡大している傾向があります。後ほどジビエの話も出てきますけれども、抜本的な解決をしていくために、現場任せではなく行政の方でドラスティックなアイデアを考えていただけないかと思っています。

○明石座長

ありがとうございました。それでは庄司委員、No. 44「中小企業振興資金融資実績」や「ジョブカフェ等を通じた就職決定者数」、「職場において育児休暇がとりやすいと感じる人の割合」など進展せずとなっているが、こうすれば進展するのではないかというような提案がありましたらお願いします。

○庄司委員

令和元年度までの様子ではなく、今後の話になり申し訳ないのですが、コロナ禍で現場が大きく変化しています。中小企業振興資金融資は、コロナの影響でものすごく左右されるのではないかと思います。実際に中小企業、小規模事業者の方の支援を行っておりますけれども、融資についてはほとんどコロナで運転資金をどう確保するかという話に焦点が当たっておりまして、それで令和2年度については貸出残高は一気に増えると思われます。なので、今年度については進展せずということはないのかなと思います。ただし、夏場にコロナ融資を受けた会社の中で業績が回復しない所はそのお金を使い果たして、年末を乗り越えられないのではないかと話がぼちぼち出てきている状況です。

ジョブサポ・ジョブカフェにつきまして、就職決定者については完全に逆転しました。今までは人手不足で募集をかけても人が集まらないという話が多かったのですが、今は完全に逆になりまして、仕事がなくなってしまったという方が増えています。雇用を促進したいという企業は採用のチャンスになっています。なので、こちらの就職決定者数というのも伸びるかということ、コロナ前後でまったく状況が変わりますので、今度は雇用してくれる会社様探しにフォーカスされるのではないかと考えております。

○明石座長

ありがとうございます。お隣の杉本委員は地方創生全体に詳しいと思いますが、このデータを読まれてどういう感想をお持ちでしょうか。

○杉本委員

ありがとうございます。私は今回初めて参加させていただいたんですけれども、この総合戦略が2015年からスタートして5年間経って第1期が終わり、今度、第2期がスタートしているという

ここで、5年間あつという間でありますけれども、環境が色々変わる長いタームでもあります。それをしっかり総括していただいたというのは非常にいいと思いますし、説明いただいた内容がわかりやすかったと思います。

総合戦略を策定してこなしていくということで、5年間の景色が変わってくると思いますので、これを継続していく必要があると思います。指標の中では先ほどありましたけれども、例えばNo.7「人口の社会増」というのは具体的な数字が取れて達成とのことですが、No.10「高齢者対策について満足している県民の割合」について、満足している県民の割合というのはニーズや価値判断がどんどん高度化していきますのでクリアしていくのが難しいということになると思います。指標の取り方で達成度というのが変わってくると思うんですけれども、これを一つ一つ検証していくというのは非常に大切だと思っております。先ほどお話がありましたけれども、県下54自治体があって、1万人もいかない自治体もあれば、10万人を超える自治体が確か17くらいというような状況で、各自治体ごとの課題が本当に違うかと思いますが、まず県が5年間県全体を取りまとめていただいて、それを見て各自治体もKPIを含めた第1期戦略の総括をすると。進んでいる所も進んでいない所もあると思いますが検証をしていただいて、県と各自治体のコミュニケーションをより一層継続していただくことが良いかと思えます。

今お話がありましたように、今後、各自治体と連携していった人の交流や地方創生の効果を出していく必要があると思いますので、引き続き県の指導的な役割を期待しています。

○明石座長

ありがとうございました。では、千葉大学の関先生に、できましたら産業連携・研究の立場からでもよろしいですし、個人的な立場からの視点でもよろしいですが、よろしくお願ひします。

○関委員

私はこの5年間ということを見ると、これだけの期間、流れで見えますけれども、5年間で何か政策的な対応をしたことによって進展するようなKPIを考えること自体が相当難しいハードルのことをやられていて、それをまとめられていること自体に敬意を表したいなと思います。

こういうことをすること自体に意味があつて、もちろん達成されないこともあるんですけども、5年でできないこともあるし、行政的なことでは解決しないこともあるので、そういう意味ではよくまとめられていると思います。

結局重要なのは、どうしてそういう結果になったか分析することなんですけれども、そういう意味では「推進管理シート」に分析されたことが書かれておりまして、こちらの内容が意味があるんだろうなど。結果は進展したかしないかなんですが、シートに書かれている内容は総花的になりやすく、色々な要因の重み付けがされずに並べるとということが一般的によくされるんですけども、担当されている方はどれが一番重要でということがあつて、そこをどう評価されるかということだ

と思います。そういう観点から言うと、シートにはコロナと今年の台風の話が書かれているんですね。それがどの程度影響したか、コロナは令和元年度は少ししか影響していない、この指標に直接影響を与えた部分はそう大きくないのではないかと思います。そういった重みをどう考えるかという部分をそれぞれの担当の方が検討いただければということが一つ。

あと、今後の取組の方針も書かれていますよね。コロナはワクチンができればいずれ回復していただくだろうし、台風被害もできるだけ早く回復させるのでしょけれども、拝見すると基本的には早く回復をさせて頑張るという感じに書かれておりました。それはそうですが、もしかするとこれから先変わっていくかもしれない、同じようにはならないかもしれない、例えば観光客が前と同じように帰ってきてくれるためには前と同じことをしていても駄目かもしれないとかですね、第2期戦略にもご意見申し上げましたが、そちらではアフターコロナ、ウィズコロナの社会を元に戻す以上の何かを付け加えないと遅れてしまうのかなと印象を持っています。

頑張っって元に戻すより少し先、例えば国の施策でデジタル化が一生懸命言われていて、カーボンニュートラルも最近言われて盛り上がっていますけれども、少しこういう要素も入れてこれから取り組まれるといいのではという感想です。

○明石座長

ありがとうございました。関先生のおっしゃるようにこの推進管理シートが良くできています。多様な要因がある中で分析して次の課題へと、個人的ですが読ませてもらうと、課題が明示されているものと、言葉は悪いですがぼやけているものとありそうなので、その辺をもっと詰めていただくより一層いいのではと、非常に貴重な分析をされています。

では、永富委員。

○永富委員

私の方から労働組合の立場ということで、資料のNo. 46 や No. 62 「ジョブカフェ等を通じた就職決定者数」が「進展せず」となっていることについて、少しでも意見を申し上げたいと思います。

推進管理シートの分析を見ますと、就職活動手法の多様化などが要因に挙げられておりますが、先ほどお話に出ましたとおり、現状のコロナ禍によって労働力不足と言われてきた状況が一変していることは否めないと思います。ですから、これまでの5年間の分析については理解いたしますが、今後、特にコロナを見据えた次の5年における就労環境に注視していかなければならないと思っております。

要因分析についてですが、結果としてマッチングしなかった理由として、紹介された仕事の内容なのか、処遇等の労働条件が折り合わなかったのか、それとも他に企業側・働く側双方でマッチングしなかった要因等、数字の裏付けとなる傾向について把握されているのであれば、課題を捉え進展させるためにも深掘りし共有していただければと思います。また、これからはテレワークの推進

などにより働く環境・住環境も変わってくるのが想定されます。千葉県内においても、これまで、都市型・広域型の偏りを課題として、地方の中核都市への企業誘致等に取り組んできていますが、今後は働き方が変わっていくことも視野に入れながら、安心して働き、生活をしていくための千葉県づくりに向けた論議をしていくことが大事であると考えております。

○明石座長

ありがとうございました。では、矢萩先生。

○矢萩委員

はい、前の期の途中から参加させていただいております。保育者養成を専門とする大学の学科に所属しております関係で、指標のNo.8「子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合」の結果ですとか、推進管理シートで言いますと学校関係のところを大変興味深く拝見した次第です。

過去の総括ということもあるのですが、なにしろ、現在コロナの状況がございまして一番に言えることは学生を送り出す現場である保育の場が、切実な状況であるというところで、医療従事者の方はもちろん大変なご苦勞がある訳ですが、保育の場はそういう形であまり取り上げられていないところがあるのですけれども、やはり感染症対策の最前線で苦勞されている。そこに希望を持って今年も就職をしている学生は多くおります。

それで、この「子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合」の中に、子育て世代包括支援センターのことが重点的に書かれているのですけれども、国の施策の中で今年度末を目途として全国展開ということで設置予定の市町村に対するガイダンスやフォローをされているということが挙げられておりますが、実際に県内の状況はどうなっているのかなと気になったことと、今までにない仕組みを国が海外の事例などをモデルにして作り出しているものですから、個人的な研究の中で現場に伺って話を伺うと各自治体の担当課の方々がそれぞれに努力・工夫している。それは地域の実情が大きく違うということが理由だと思わすけれども、本当に熱心にされている中で、新しい仕組みの中でこれでいいのだろうかという仰っているのですね。私は、母子保健と保育・子育てというものの施策がもう少し重なるといいのかなと感じておまして、保健師の方だけに虐待の予防が、その肩にかかっているわけでもありませんし、そこはやはり連携する必要があるのではないかと思います。庁内の連携を懸命にされているように、県内も各自治体間の連携がとても重要になってくる。それを県のお立場で俯瞰して現状を把握されて自治体に届けるということが、必要ではないでしょうか。現場でなさっている方々にインタビューすると、これでいいのかというお話があったものですから、そのあたりの情報や優れた実践については共有していくような形で県の役割が期待される。もちろんハイリスクな家庭は支援がとても必要なのですが、そうではない家庭の、今、子育てがとても負担で母親に負担がかかっている状況がなかなか変わらない。ひとり親家庭はさらに大変。そしてこのコロナの状況ですから、そのあたりの県としての支援を期待したいと感じまし

た。

○明石座長

貴重な意見ありがとうございました。では、お隣の宮島さん、千葉県全体の企業に詳しいと思いますが何かございましたら。

○宮島委員

全体として8割以上の達成もしくは進展ということで、総合戦略全体としては非常に努力をされている結果であるということは認識しております。その説明を受けまして、これから第2期ということで、更に期待をしていきたいと思っております。

とは言っても、例えば参考資料の方の進展せずを見てみますと、やはり産業系とか働きたいの分野とか結婚・出産の分野、こういうところに進展せずというのが多く見受けられます。全体としてもう一つ物足りなさを感じる場所もあると感じています。偏りがあるということはなにか原因があると思っておりますので、そういう所をもう少し深掘りしていったらいいのかなと思っております。

そういう意味で、例えば「農林水産物の輸出額」の管理シートを見ましても、向上を阻害している要因として野菜・果実は伸びたものの、大半を占める植木と水産物が減少したという記載になっております。原因はそこにあるということなんですが、目標を作るときに果実・野菜はどの程度までの額を設定したのかだとか、植木・水産物はどの辺までだとか、担当部局は当然お持ちになっているのでしょうけれども、そういう所を精査していくと何に力を入れるべきなのかということがはっきりしてくるのかなと思っております。そういう捉え方をすることが次の2期戦略に生きてくるのかなと思います。

もう一つは、人口減少などの社会の動きに対する対症療法的なものが2期では主体になっていくかと思えます。ただ、それだけではなくて、県政全体として地方の活性化のような大きな旗印の下、施策一つ一つの検討と、それから制度設計する際に、例えば道路を作る時にその先にある地域の活性化にどう寄与するのか、道路を作ったおかげで産業構造がどう変化していくのかといったところまで担当部局が横の連携を取って議論していくと色々な意味で、同じ道路を一本作るにしてもだいぶ変わっていくかと思えます。

そう見ますと、例えば環境の分野だとか教育の分野、担当と言えらるかわかりませんが人の流れだとか、デジタル化の話とか、そういう分野のKPIが少し足りないのかなと思います。そういう所も2期戦略では何か工夫をしていただければ、県民が本当にこの地域に住んでいて「千葉県は良くなったね」と感じてもらえるようになるかと思えます。

○明石座長

はい、宮島さんの貴重な具体的課題の提示もいただきました。

ちょっと深谷さんにお聞きしたいのだけれども、この 58 の指標で No. 31 「海外向けプレスリリース事業」の件数が少ない。メディア対策というのをどうやればいいか。「県内農産物の輸出額」の問題も絡めると、千葉発海外向けのメディア戦略というのは専門家に頼んだ方がいいのか、県の職員でできるのか、その辺お知恵がありましたらお願いします。

○深谷委員

はい、ありがとうございます。一番専門の職なので、もし良ければお声がけいただければと。K P I の細かいお話になりますが、情報発信系で K P I を立てるのはかなり難易度が高いと思います。情報発信が県レベルでできるとすると、一番はニュースリリースを出す、もしくはそれに乗じて色々なイベントを各メディアにお伝えしていただくことがベースになると思うんですが、それ以外に県でできることで一番強いのが広報誌だと思っています。

基本的には全戸配布で一般の方々に届けられるこんなに多くの部数のメディアって他にないんです。雑誌社もしくは新聞社でもびっくりするような部数を毎月出されていて、それをどうやって活用するのかということをもまずどこの自治体に行ってもお話させていただいております。

そのベースができた上で、「マスメディア」と「マスメディア以外のインターネットを中心としたメディア」にどう情報を提供していくのかというのは、個別に、テーマごとに少しずつ違ったりするので、もしそのあたりの情報発信をより一層強化されたいということであれば、色々な有識者も含めてヒアリングもしくは検討会などされて実施していくとよいのではないかと、そう思います。

○明石座長

はい、貴重な意見を今後の課題としてお考えいただきたいと思います。

まだまだ意見があるかと思いますが、次の議題の方に移りたいと思います。

「令和元年度の地方創生推進交付金事業の実施状況」についてでございます。それでは事務局からご説明をお願いいたします。

(2) 令和元年度の地方創生推進交付金事業の実施状況について

○政策室長

はい、政策室長の尾崎でございます。これからの説明は着座にてさせていただきます。

それではお手元の資料 3 をご覧いただければと思います。

本県では、地方創生に資する取組を推進するため、国の地方創生推進交付金制度を活用しまして、各事業に取り組んでいるところでございます。これから昨年度の事業実施状況について、概要をご説明させていただきます。

なお、交付金を活用した各事業につきましては、有識者の皆様による効果検証を行うこととされ

ておりますので、後ほどご意見等いただければ幸いです。

それでは、改めまして資料3をご覧ください。

「地方創生推進交付金事業の実施状況について」の上段をご覧ください。

地方創生推進交付金は、平成28年4月に創設された地域再生法に基づく法定交付金でございます。交付対象額の半額が交付される制度となっております。

令和元年度は、計6事業を実施いたしまして、総事業費は決算ベースで総額1億5,332万469円となっております。そのうち、交付金として7,666万231円を充当しております。

事業の実施効果につきましては、6事業のうち5事業について「地方創生に非常に効果的であった」、又は「相当程度効果があった」と判定したところでございます。

なお、事業効果の判定基準については、資料の右下をご覧ください。緑の点線枠内に記載しております国の判定基準に基づきまして、それぞれの事業に設定しているKPIの達成状況を踏まえて判定しているところでございます。

それでは、各事業の概要をご説明いたします。

全6事業のうち、全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる「地方創生に非常に効果的であった」と判定した事業は4事業でございます。

1つ目は、資料左下でございます「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」です。

事業の内容としましては、潜在成長力のある中小企業の経営者に新商品の開発や販路拡大など、「攻めの経営」への転身を促すため、企業訪問やマッチング会の開催を通じ、必要となるプロフェッショナルな人材の採用を支援いたしました。

この事業は、「中小企業の相談件数」及び「県内中小企業におけるプロフェッショナル人材の正規雇用件数」という2つのKPIを設定し、どちらも目標を達成することができました。

2つ目は、資料中央上段でございます「地方創生総合プロデュース事業（果樹（びわ・かんきつ）園を活用した地域活性化事業）」でございます。

事業の内容ですが、急斜面で栽培する「びわ・かんきつ」は担い手確保が難しく、産地縮小が懸念されております。こうしたことから、ドローンを活用したほ場カタログを作成しまして、ほ場の流動化を支援するとともに、ターゲットを絞ったモニターツアーの実施や、観光客を増やすための体験メニューの開発等を行ったところでございます。

この事業は、「新技術・新品目導入により施設栽培に取り組む果樹生産者の増加件数」をKPIに設定し、目標数を達成することができました。

3つ目は、資料の中段中央でございます「落花生新品種を軸とした産地活性化事業」でございます。

事業の内容としては、県が開発した落花生新品種「Qなっつ」のデビューを契機としまして、県産落花生のPRや落花生栽培省力化機械の導入実証等を行ったものです。

この事業は、既存品種（ナカテユタカ）から新品種（Qなっつ）に置換えた場合の販売増加額を

K P I に設定し、目標を達成することができました。

4 つ目でございます。資料の中央下段にございます「房総ジビエ」の魅力発信プロジェクト」です。

事業の内容といたしましては、有害鳥獣による農作物被害の半分を占めるイノシシ等をジビエ料理の食材として有効利用するため、解体作業従事者の育成や出荷体制の整備を行うとともに、飲食店向けのジビエ料理講習会や、県内外の飲食店による「房総ジビエフェア」の開催等により、ジビエ料理の普及や消費拡大を図ったものです。

こちらの事業については、後ほど、具体的な事業内容等について、事業担当課からご説明させていただきます。

続きまして、一部の K P I が目標値に達してはおりませんが、概ね成果が得られたとみなせる「地方創生に相当程度効果があった」と判定した 1 事業について、ご説明いたします。

資料の左上にございます「新しい「人の流れ」から「しごとの場」まで地域一体で創造する千葉創生事業」をご覧ください。

こちらにつきましては、交付金事業として 5 つの事業から構成されているところでございまして、県外からの就職希望者に対する就業相談や職業紹介、新規就農希望者への研修や交流会の開催、空き公共施設等を活用した企業誘致、起業・創業に向けた支援など、市町村や地域と連携して一体的に取り組むことで、千葉県への「新しい人の流れ」や「多様で質の高い働く場」を作り出すことを目的としています。

本事業には重複いたします K P I を含め、6 つの K P I を設定しているところでございまして、このうち「地域しごと支援事業の利用者数」、「空き公共施設等への進出企業数」、「企業と市町村とのマッチング件数」、「起業家応援イベントの参加者数」、こうしたものは目標を達成いたしまして、「新規就農者数」については目標未達成となったところでございます。

この理由につきましては、近年、他業種の雇用情勢が改善してきたことや令和元年房総半島台風等により農業に被害が出たことなどが減少要因になったものと考えているところでございます。

最後に、K P I の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせることから、「地方創生に効果があった」と判定した事業は、資料の右上にございます「U I J ターンによる起業・就業者創出事業」の 1 事業です。

この「U I J ターンによる起業・就業者創出事業」は 3 つの事業で構成しております。

このうち「地域しごとマッチング支援事業」は、本県への U I J ターン希望者等の県内企業への就業を促進するため、マッチングサイトを運営して、求職者向けに県内企業の求人情報やくらしの情報を提供するとともに、県内の条件不利地域内に所在する移住支援金給付対象法人等に向けてマッチングサイトへの効果的な求人情報の掲載方法を指導しました。

この事業は、「マッチングサイトに新たに掲載された求人件数」を K P I として設定したところ

でございます。令和元年房総半島台風等で法人向けセミナーが中止になるなどありましたが、目標件数を達成することができました。

次に、「地域課題解決型起業支援事業」は、県内の条件不利地域における社会的課題の解決を目指して新たに起業する者を対象として補助金を交付するものです。

本事業は、「起業支援事業に基づく起業者数」をKPIに設定しており、目標値2人に対しまして実績値1人となりました。今後は社会的課題の解決に資する起業を促進するとともに、本事業の周知に努めてまいりたいと考えております。

3つ目の「移住支援事業」は、東京23区への通勤者や在住者がマッチングサイトの移住支援金給付対象法人に就職する、または、「地域課題解決型起業支援補助金」の交付を受けて県内条件不利地域に移住する場合に支援金を支給する事業でございます。

本事業は令和元年度から開始され、制度の周知と相談会等を通じた移住・起業機運の醸成に努めたところでございますが、KPIに設定した「移住支援事業に基づく移住就業者及び移住起業者」に対する支給事例は残念ながらなかったところでございます。

しかしながら、令和2年度の相談件数は増加しているところでございまして、制度への関心は高まっていると考えられることから、本事業を契機とした就業・起業を促進するとともに、要件に該当する者への積極的な周知を行ってまいりたいと考えております。

以上、昨年度の交付金事業の概要をご説明させていただきました。

続きまして、実施内容等の詳細な説明について、今回は、「房総ジビエ」の魅力発信プロジェクトの1事業について、担当課よりご説明申し上げます。

委員の皆さまは、参考資料2の17ページをお開きください。

それでは、農地・農村振興課と流通販売課からご説明をお願いいたします。

○農地・農村振興課

農地・農村振興課です。よろしくお願いいたします。

千葉県では有害捕獲等により年間2万頭前後のイノシシが捕獲されていますが、出荷・販売を目的に処理加工される割合は捕獲数の1%程度でした。

本事業ではジビエの利用拡大のため、ジビエを供給する処理加工施設の出荷体制の整備と消費者や飲食店に対するPRに取り組みしました。

このうち、当課では処理加工施設の体制整備関係を担当しており、処理施設の人材育成のため、平成29年度は処理加工施設職員やジビエに関心のある捕獲従事者を対象に県内の処理加工施設の見学会を開催したほか、平成30年度は実践的なジビエの解体実技研修会を開催したところです。

令和元年度は処理施設等の関係者を招集し、ジビエの利活用に向けた検討会議を開催する予定でしたが、台風により開催を中止しています。

○流通販売課

流通販売課です。

当課では、イノシシやシカ肉を地域の新たな資源として有効に活用するため、県内で捕獲されたイノシシやシカの肉を「房総ジビエ」と銘打ち、ジビエの調理方法などに関する講習会やジビエ料理のコンテスト、ジビエ料理を提供する飲食店が参加するフェアを開催するなど、地域活性化に向けた取組を行ったところです。

本事業における KPI についてご説明いたします。資料 18 ページの指標の欄の 3 つ目にございます「房総ジビエフェアに参加したことのある飲食店累計数」ですが、平成 28 年度末は 42 件であり、本事業を活用し、3 年後の令和元年度には 18 件増の 60 件を目標としておりましたが、目標を大幅に上回る 91 件となり、3 年間で 49 件増加いたしました。

達成の要因について説明いたします。本事業活用の前年度である平成 28 年度には、県単事業で、県内の飲食店に対し、ジビエの活用状況や、活用するにあたっての課題などを調査いたしました。この結果、飲食店は、ジビエの調理方法や衛生管理に不安を持っていることがわかったことから、衛生管理や、ジビエの調理方法を学ぶ衛生講習会を実施いたしました。この衛生講習会は、本事業を活用し、平成 29 年度と 30 年度に実施いたしました。この衛生講習会は、希望する声が多かったため、令和元年度と 2 年度も県単事業で実施したところです。

また、「房総ジビエ」の認知度を向上し、美味しさを消費者に伝えるため、平成 28 年度には、県単事業で「房総ジビエフェア」を開催いたしました。開催にあたり、千葉県産食材を多く取り扱う飲食店や、地域の飲食店とつながりを持つ調理師会、市町村が実施するジビエの取組に参加する飲食店などにフェアへの参加を働きかけ、房総ジビエを取り扱う飲食店の掘り起こしを行いました。この「房総ジビエフェア」は、令和元年度までの 3 年間実施しており、毎年、フェアに参加する飲食店の掘り起こしを行ってきた結果、昨年度は 69 店舗がフェアに参加しました。

平成 28 年度に実施した「房総ジビエフェア」で、ジビエ料理を食べた方から、「房総ジビエを取り扱う店舗の情報が少ない」、「千葉といたら海産物」といった声をいただいたことから、平成 29 年度には、房総ジビエフェアのメニューをメディアやブロガーに紹介する「房総ジビエメニューお披露目会」を開催し、広報の強化と認知度の向上を図りました。

また、平成 30 年度と令和元年度には、フェアの PR 及び房総ジビエの認知度向上を図るため、「房総ジビエコンテスト」を実施し、多くのメディアに取り上げていただけるよう働きかけた結果、日本経済新聞、千葉日報や、チバテレビなどに、取り上げていただくこととなりました。

これらの取組を行う中で、飲食店から、ジビエの仕入れ方法や価格、出荷形態等について知りたいとの要望があったことから、今年度は、飲食店の方を対象に、衛生講習会と併せて、食肉加工処理施設の見学会と意見交換会を開催したところです。

現在、房総ジビエコンテストと房総ジビエフェアの実施に向けて準備を進めているところでありまして、今後も、房総ジビエの需要喚起と取扱い店舗の掘り起こしに取り組んでまいります。

流通販売課からの説明は以上です。

○農地・農村振興課

農地・農村振興課です。

K P I についてご説明します。イノシシの処理頭数は、目標値の 281 頭を大幅に上回る 538 頭でした。これは捕獲頭数の約 2%に相当する頭数です。また、処理頭数の増加に伴い、県内処理加工施設の販売額についても目標値を大幅に上回り 2,152 万円でした。

K P I を上回った要因については、先に述べさせていただきました人材育成の取組に加えて、平成 30 年にイノシシの搬入時における市町村職員の立会い等の手続きを簡略化したことが一因と考えられます。

次に、課題については、まず、野生獣の捕獲数は季節によって増減するため、処理施設で在庫のストックや出荷量の調整ができる冷凍・冷蔵設備の整備が必要となっています。また、ジビエの処理加工をできる人材は依然として少ないため、引き続き人材育成が必要です。

最後に今後の取組方針についてですが、冷蔵庫等の施設整備は国の交付金事業等を活用し支援を行うこととしています。また、人材育成については令和 2 年度中に、実践的な解体実技研修を開催する予定です。

説明は以上です。

○明石座長

ありがとうございました。今、事務局から交付金事業の 6 つの事業についてのご説明、とりわけ、房総ジビエの魅力発信プロジェクトについて具体的なご説明をいただきました。

各委員の方々でこの 6 つのことについて、ご意見、ご質問ありましたらお願いします。

では関委員。

○関委員

ジビエは千葉の魅力拡大に重要ですし、有害ということで解決手法の一つとしてとてもいいんですが、地方創生推進交付金というのはそれほど大きなお金をくれるわけではないんですけども、この事業は毎年毎年出していて、ジビエは昨年も全く同じ K P I を出してらっしゃる。それで、今ホームページを見たら、30 年度は目標を達成されてない、K P I の①と②は達成されていなくて、③だけ達成なんですかね、そうなっているんですけども、今のお話を伺うとやはりこういうものは蓄積が必要で、時間がかかってやっと人材が育成されてきたとか、周知が図られたとか、そう理解すればよろしいでしょうか。

また、来年も続けたいとお考えなのか。先ほど冷蔵庫のお話もされましたけど、少し違うような K P I で進められるのか、どうお考えなのでしょう。

○農地・農村振興課

まず地方創生交付金については令和元年度で終わりということなので、別の県単事業なり、交付金事業等で推進を図っていきたいと考えております。

その上で、K P Iは特段定めてはいないのですが、今年度も比較的処理頭数は増える傾向にありまして、処理加工施設も民間の取組ですが今年度新たにできただとか増えておりまして、増加にはそういった要因があると思われまます。

引き続き、そういった取組に対して支援していきたいと考えております。

○関委員

30年度は上手くいっていなかったのが令和元年度になって急に上手くいったように見えたのですけれども、何か特別に取組が変わったのか、時間が経って上手くいくようなことになったのか、政策を振り返る時にほぼ同じようなことをしているのにどうして今度は上手くいくんですかというお尋ねです。

○農地・農村振興課

その辺の要因は明らかではないのですが、地道な取組が結びついたのかと考えております。

○榎本委員

私は房総地区で、うちの近所にもいっぱいいるんですよ。それで話を聞いてみると、肉にするにはすぐに血抜きをしなければいけないということで、持って帰るのが大変とのことだった。山の中とかそういう所で処分してしまう人が多いんですよ。ですから、ちゃんとした精肉に出すには生きた状態で血抜きをして、そういうことをやれる人とやれない人がいる。

あと、携わっている人は結構高齢者なんですよ。要するに退職した人がやっているもので、継続的に続くかどうかというのは非常に問題があるんでしょうけども、ちゃんとした処理所まで持っていくというのが大変だと思います。やはり2万頭の捕獲があって、処理がそれくらいで止まっているというのは確かによくない点もあるんでしょうけれども、2万頭のうち1万頭くらいが全部ジビエですということになると、価格とかそういうところもあるんでしょうから慎重に取り扱っていただいた方がいいのかなという気がします。

○明石座長

はい、ちょっと関先生のご発言は大事なので、この交付金事業というのは原則1年なんですか。1年ぽっきりの場合、継続する場合は違う事業として積算をしてやるとか、その辺のことをちょっと言っていたら、平成30年度・令和元年度どうなってきたかというのが。はい、どうぞ。

○政策企画課

はい。こちらの「” やっかいものからごちそうへ” 房総ジビエの魅力発信プロジェクト」については、平成 29 年度から令和元年度までの 3 か年事業ということになっております。

○明石座長

それで 1 点分かりました。それで令和元年度が店舗で言うと 91 店舗と結構伸びていますよね。それは昨年の地道な蓄積があったから伸びたのか、去年 1 年間でかなりテコ入れしたからこうなってきたのかと、このコンテストをやったから良かったとか、その辺の分析はいかがでしょう。

○流通販売課

はい。飲食店が増えた理由といたしましては、毎年ジビエフェアを開催したのですけれども、その開催に当たりまして県産食材を扱っている飲食店、また、当課の方で把握していなかった飲食店の中で伝手をたどってこちらの方だったら扱っていただけるのではないかと、そういったところを地道に声をかけて働きかけた結果、年々飲食店の方が増えてきたという結果になっております。

○明石座長

はい、深谷さん。

○深谷委員

地方創生推進交付金事業というのは、正直申し上げて皆様方にもご活用しにくい部分があるのではないかと考えております。なぜこのような話をするのかというと、私自身が資金マネージャーとしてチームに入っているからです。まち・ひと・しごとの本部事務局にもことあるごとにそういう話をさせていただいております。

皆さんがやりたい事業が国の交付金事業ときちんと合致しているかどうかというところを国側に向き合ってもらう必要があると、個人的には思っています。その上でご質問しますが、房総ジビエ、こちらは産業化される予定なんですか。

○流通販売課

はい。房総ジビエと銘打って肉の PR をしているのは実際に捕獲処理された肉を有効に活用するというものであって、基本的には撲滅までの間の PR という形で考えております。

○深谷委員

県として、産業化は考えておられないという理解でよろしいですか。なぜこういうご質問をして

いるかという、地方創生まち・ひと・しごと本部事務局でやっていて、まち・ひと・しごとですよ、しごとを作って、ひとを呼び戻して、まちを活性化させる事業です。しごととどう関連があるのか確認をしたいということです。

○流通販売課

房総ジビエを扱っていただく飲食店が増えることによって、特に南の方の地域では観光客を呼び込める観光資源にもなりうると考えておりますので、そういった意味では飲食店の活性化につながると思っております。ですので、飲食店で働く方たちの雇用の確保にはつながっていると感じております。

○深谷委員

そうしましたらご意見だけ言わせていただきます。

地方創生に資する仕事は第一次由来のものが多いです。地域によってももちろん二次産業、三次産業ありますが、基本的には地域の魅力をしごと化して発信しようと思うと、日本全国津々浦々見たときに総じて第一次産業が多いと理解しています。

そのときに、ジビエの話は割と多くの都道府県、市町村で検討されています。ということは、競合が多数あるということです。その視点で考えた時に、千葉県は大型消費地が近いというメリットがありますが、事前にお話を伺ったところ、いまだに全頭検査中ですよ。ということは、そこにコストがかかっているということです。エリアによっては全頭検査していない訳ですよ。そういった一点を見ていただいただけでも、競争力があるのかどうかというところは非常に大事なポイントだと思います。

先ほど榎本委員がおっしゃられたとおり、全ては血抜きですよ。味が左右されるのは血抜きプラス加工技術ですよ。それができる技術者を育成していくことができない限りは産業化はできないと思っています。その辺を次の総合戦略でしっかりと見定めていただいた方がいいのではないかと思います。

○明石座長

はい。非常に貴重なご意見ありがとうございました。産業化ですね、はい、小茂田委員、お願いします。

○小茂田委員

ジビエの関係ですが、ジビエ自体は農林水産省が旗を振りながら全国展開をしている話なので、それはそれとしてこの取組についてはK P I を達成できて非常に効果があったと、そういう評価自体は別に否定するものではありません。

ただ、同じ総合戦略の中項目で、力強い農林水産業の確立という中でですね、「有害鳥獣による農作物の被害金額」自体が進展せずというような状況です。もともと農林水産省はなぜジビエを普及させようとしているのかというと、有害鳥獣による農作物被害を減らす一助になるのではないかと、この程度の話でジビエをやっているだけです。

もともと日本そのものがジビエ文化のある国ではありませんし、本県は養豚では全国第5位の畜産県でもあります。そういった状況も踏まえまして、農作物被害が増えている、ジビエは成功したという評価をしてしまうと、これはちょっと危険なのかなと思っています。

森林ジャーナリストの方の書き物を読むと、そもそも相関関係はありませんよと。ものすごい繁殖力で、おっしゃる通りジビエにするには生きたまま連れてきたり、血を早期に抜いたりしながらやらなきゃいけない。費用対効果を考えると果たしてそこにお金をつぎ込むべきなのかという疑問があるかなというのが今の報告を聞いてちょっと否定的な部分もありますけれども、思った次第です。

○明石委員

ありがとうございました。他に何かご意見ありますか。はい、大澤委員。

○大澤委員

去年、静岡県伊東市に旅行に行きまして、海に面した道の駅風の施設で昼食を食べたんですけども、当然伊東ですから海鮮丼などのメニューが多いんです。その中で、鹿井というのがあったんです。一緒に行った家族は鹿井を頼んでおいしかったとのことなんです。私はちょっと海鮮丼にしたんですけど。

先ほど事業課も説明されましたが、千葉もやはり海鮮丼、海の味なんですよ。そういった意味で言えば、多くの人がある道の駅にジビエのメニューがあっても観光という面で言えばいいんじゃないかと思います。

○明石委員

ありがとうございます。海鮮丼とジビエの戦いをということで。他に、はい、宮島委員、お願いします。

○宮島委員

ジビエの話はちょっと置きまして、プロフェッショナル人材戦略の方なんですけど、目標15件に対して実績97件と6倍を超えていますね。これはそもそも目標15件というのはなぜこんなに低かったのかなと逆に思っちゃうくらいなんですけど、まあそこはいいとしまして、このプロフェッショナル人材というのは色々な分野の人がいるはずなんですけれども、どういう人が潜在成長力のある地

域企業の経営者に魅力があったのか。

実は我々商工会議所の中でも、人材の確保というのは非常に重要な支援のテーマになっておりまして、参考になるような示唆をいただければありがたいなど。

あと、地域は県内が多く、もしくはプロフェッショナルは県外から来ているとかそういう概略的なものを参考に教えていただければありがたいです。

○雇用労働課

どのような方がプロフェッショナル人材として、新規商品の開発などの攻めの経営をする企業に來ているかのご質問ですけれども、業種としては製造業が全般としては多いところでございます。そのような製造業の中小企業さんから、例えば製造管理の経験を持つような方を人材として必要としたり、営業部門と工場部門を統括して管理するために来てもらったりとそのような事例があると聞いております。

来ていただいている方はそういった製造の統括、営業の管理、それから長く大企業の人事部門で働いていたような方、あるいは工場長候補の方、そのような方に県内のプロフェッショナル人材ということで来ていただいているということになります。

都市部の大企業から、県外からという方に來ていただくよう想定しておりますけれども、全部が都市部からではなく、県外からということで他県・全国的に都市部だけではない方もいらっしゃいます。

○宮島委員

そと、うちのどちら。県外ですか。

○雇用労働課

県外です。

○宮島委員

わかりました、ありがとう。

○明石委員

はい、ありがとうございました。他に。堤副座長はいかが。

○堤副座長

今回実施状況という結果のお話で、直接つながるかどうかわからないですが、移住の支援で県内条件不利地域へどうかということで、実績がなかったということですが、当該事業という観点では

なく、県内全体でも人口減少が続いている市町村では移住・定住に関しまして相談窓口とか、空き家バンクの設置とか、住宅支援、副業化支援、子育てとかそういったことを今頑張っております。

一方、コロナで新聞紙上などでも企業のリモートワークが増えて、移住・定住について非常に関心が高まってきているんじゃないかと思っているところでございます、県ではイベントやセミナーの開催のほか、県内を5つのゾーンに分けて市町村の売り込みだとか支援をしていただいているのは見ておりますけれども、まずは市町村自体が自主的・主体的に取り組むことが重要かとは思いますが、コロナでの企業のリモートワーク環境等も考えて、今後とも市町村と連携を深めて事業を実施していただきたい。

○明石座長

はい、ありがとうございました。

それで、資料3で私からお聞きしたいのが、左上の「新しい人の流れからしごとの場まで地域一体で創造する千葉創生事業」と右の「U I J ターンによる起業・就業者創出事業」、左下の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」というのは、担当課は違う所がやっているのでしょうか、同じ所がやっているのでしょうか。すぐわかりますか。

そういう質問をしたのは、この3つが上手く絡み合っているのではないかと。そういう視点でもう一度この事業を見直して、それぞれは活性化しているけれども、例えば「新農業人研修事業」は「U I J ターン」と関係しますし、「ちば起業家応援事業」は「プロフェッショナル人材」ととかです。はい、室長。

○政策室長

事務局から回答させていただきます。まず、左上段の「新しい人の流れからしごとの場まで地域一体で創造する千葉創生事業」でございますけれども、(1)「地域しごと支援センターちば事業」については、商工労働部雇用労働課でございます。2段目の(2)「ちば新農業人サポート事業」でございますが、農林水産部担い手支援課が担当してございます。(3)「地域で育てる新農業人研修事業」でございますけれども、こちらも同じく農林水産部担い手支援課でございます。(4)「空き公共施設等を活用した企業進出支援事業」でございますが、こちらは商工労働部企業立地課が担当してございます。(5)「ちば起業家応援事業」でございますが、商工労働部経営支援課が担当しているところでございます。

続きまして、その下の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」でございますけれども、こちらは商工労働部雇用労働課が担当しているところでございます。

続きまして、右上の「U I J ターンによる起業・就業者創出事業」でございますが、(1)「マッチング支援事業」については、商工労働部雇用労働課が担当しているところでございます。次の(2)「地域課題解決型起業支援事業」、こちらは商工労働部経営支援課でございます。(3)「移住支援事

業」でございますが、こちらは総合企画部政策企画課、当課でございます。

○明石座長

ありがとうございました。全体を見てまいりましてお願いしたいのは、それぞれのたこつぼに入るのではなくて、たこつぼから出てきて全体を束ねているようなセクションがあると、この事業は成果が上がっているのですから、一本にまとめるか二本にまとめるかというセクションがあるともっといいのかなと感じがしております。

同じように、真ん中の「びわ・かんきつ」と「落花生」と「ジビエ」というのは第一次産業の中で、これが千葉県之宝なのでこの三つも上手く束ねるようなプランが出てくるともっといいかと思えます。では、室長。

○政策室長

はい。今、座長からご指摘いただきましたとおり、交付金事業の窓口は政策企画課、当課が担当してございます。県庁の交付金事業の調整役を果たす立場でございますので、今、座長からお話いただきましたとおり、今後、2期戦略も作ったところでございますので、その辺もさらに力を入れていきたいと考えているところでございます。

○明石座長

はい、ありがとうございました。委員からたくさんのご意見をいただきまして、非常に助かりました。

私の方から二つのことを考えまして、一つは千葉県は全国で大体6番目が多いんですね、6が好きなんです。6月15日が県民の日ですよ。人口も全国6番目に多いんです。農業は4番とか、畜産は何年か前までは6番でしたけども。スポーツの国体も大体6番目に入るんですよ。千葉大学も上手くいくと6番目とか、13番目とかにも来ているんですけども。総合戦略も6に焦点を当てていくというのが一点必要かなと。

二つ目が、今日、委員の意見にもありましたけれども54市町村があって、地域差が非常にあるんですよ。南と北と東と。その辺のですね、どうやって元気にしていくかというのが一つの全体的なテーマと、54市町村の中の元気を作るという、個別の戦略を県として考えていかないと。実績が挙がって84%、85%が進展している、これは非常にいいことなので、次からはそういう視点を持っていただいて第2期を頑張っていただければと思います。

以上です。ありがとうございました。